

2021年3月期 第1四半期連結決算概要

2020年8月4日
住友化学株式会社
(単位: 億円)

1. 業績 (IFRS)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減	2021年3月期 (予想)	2020年3月期
売上収益	5,532	5,002	△530	22,150	22,258
コア営業利益	443	202	△242	800	1,327
営業利益	624	188	△436	700	1,375
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	145	△68	△213	200	309
基本的1株当たり四半期(当期)利益	8.89円	△4.13円	△13.02円	12.23円	18.91円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率(ROE)	1.5%	△0.7%	△2.2%	2.2%	3.2%
海外売上比率	66.6%	67.8%	1.2%	64.8%	65.6%
平均為替レート(円/\$)	109.90	107.63	—	108.00	108.70
ナフサ価格(円/KL)	45,400	25,000	—	30,000	42,900

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位: 億円)

		2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減	2021年3月期 (予想)	2020年3月期
石油化学	売上収益	1,775	1,082	△692	5,450	6,569
	コア営業利益	130	△199	△328	△280	145
エネルギー・ 機能材料	売上収益	649	483	△166	2,400	2,550
	コア営業利益	56	20	△36	170	203
情報電子 化学	売上収益	1,025	1,038	14	4,200	4,049
	コア営業利益	78	99	20	230	251
健康・農業 関連事業	売上収益	719	889	169	4,300	3,437
	コア営業利益	△46	38	84	310	21
医薬品	売上収益	1,258	1,408	150	5,250	5,158
	コア営業利益	230	245	15	370	753
その他	売上収益	107	101	△5	550	495
	コア営業利益	18	24	5	100	88
全社費用等	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△23	△26	△2	△100	△134
合計	売上収益	5,532	5,002	△530	22,150	22,258
	コア営業利益	443	202	△242	800	1,327

3. 要約四半期連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増 減
売 上 収 益	5,532	5,002	△530
コ ア 営 業 利 益	443	202	△242
(うち持分法による投資損益)	(82)	(△133)	(△216)
条件付対価に係る公正価値変動	185	△12	△197
事業構造改善費用	△13	△5	8
固定資産売却益	3	17	14
その他の他	7	△13	△20
非 経 常 項 目 計	181	△14	△195
営 業 利 益	624	188	△436
為 替 差 損 益	△71	△45	26
その他の金融収益及び費用	16	△4	△20
税 引 前 四 半 期 利 益	569	139	△430
法 人 所 得 税 費 用	△365	△119	246
四 半 期 利 益	204	20	△184
非支配持分に帰属する四半期利益	△59	△87	△29
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)	145	△68	△213

4. 要約四半期連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2020年3月31日 現 在	2020年6月30日 現 在	増 減		2020年3月31日 現 在	2020年6月30日 現 在	増 減
(資 産)				(負 債)			
流 動 資 産	13,109	14,541	1,432	営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務	4,361	4,024	△337
現 金 及 び 現 金 同 等 物	1,806	3,297	1,491	有 利 子 負 債	13,047	14,846	1,799
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権	5,704	5,431	△273	そ の 他	5,208	5,036	△171
棚 卸 資 産	4,924	5,015	91	負 債 合 計	22,615	23,906	1,291
そ の 他	675	799	124	(資 本)			
非 流 動 資 産	23,394	23,089	△306	株 主 資 本	9,085	8,960	△124
有 形 固 定 資 産	7,784	7,781	△3	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	139	128	△10
の れ ん 及 び 無 形 資 産	6,624	6,936	312	非 支 配 持 分	4,665	4,635	△30
そ の 他	8,986	8,371	△615	資 本 合 計	13,888	13,724	△165
資 産 合 計	36,503	37,629	1,126	負 債 及 び 資 本 合 計	36,503	37,629	1,126

親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 比 率	25.3%	24.2%	△1.1%
----------------------------	-------	-------	-------

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2020年 3月期 第1四半期	2021年 3月期 第1四半期	増減	2021年 3月期 (予想)	2020年 3月期
営業キャッシュ・フロー	4	556	552	2,100	1,060
投資キャッシュ・フロー	△359	△442	△83	△1,900	△4,997
フリー・キャッシュ・フロー	△356	114	470	200	△3,937
財務キャッシュ・フロー	854	1,266	412	-	3,735
その他	△67	110	178	-	△9
現金及び現金同等物の増減	432	1,491	1,059	200	△210

6. その他 (IFRS) 2021年3月期予想

(単位：億円、従業員数は人)

	2020年 3月期	2021年 3月期 (予想)	前期比増減
海外売上収益	14,607	14,350	△257
海外売上比率	65.6%	64.8%	△0.8%
設備投資額	1,163	1,180	17
減価償却費	1,317	1,365	48
研究費	1,743	1,920	177
期末有利子負債残高	13,047	13,700	653
金融収支	△16	△90	△74
期末従業員数	33,586	35,800	2,214
連結対象会社数 (内連結子会社)	251 (218)	244 (213)	△7 (△5)



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩田 圭一
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 丹 昌敏（TEL）03-5543-5160
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	500,188	△9.6	20,156	△54.5	18,760	△69.9	1,953	△90.4	△6,759	—	△1,775	—
2020年3月期第1四半期	553,219	0.8	44,314	△8.1	62,376	41.5	20,390	△50.4	14,538	△51.6	△15,205	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△4.13	—
2020年3月期第1四半期	8.89	8.87

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期第1四半期 △13,306百万円 2020年3月期第1四半期 8,249百万円
 税引前四半期利益 2021年3月期第1四半期 13,871百万円 2020年3月期第1四半期 56,880百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

（注）2021年3月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,762,941	1,372,382	908,871	24.2
2020年3月期	3,650,332	1,388,837	922,342	25.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	2,215,000	△0.5	80,000	△39.7	70,000	△49.1	20,000	△35.3	—	12.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A. 、除外 - 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	1,655,446,177株	2020年3月期	1,655,446,177株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	20,447,331株	2020年3月期	20,445,812株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	1,634,999,566株	2020年3月期1Q	1,635,011,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ530億円減少し、5,002億円となりました。損益面では、コア営業利益は202億円、営業利益は188億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は68億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、自動車関連用途を中心に合成樹脂などの出荷が減少しました。また原料価格の下落に伴い、石油化学品などの市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、692億円減少し1,082億円となりました。コア営業利益は、出荷数量の減少に加え、石油化学品などの取引条件の悪化や持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーでの定期修繕の影響により前年同四半期に比べ328億円悪化し199億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自動車関連用途の電池部材（リチウムイオン二次電池用セパレータ、正極材料）や合成ゴムなどの出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、166億円減少し483億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ36億円減少し20億円となりました。

(情報電子化学)

半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトリソは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、ディスプレイ関連用途である偏光フィルムの出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、14億円増加し1,038億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ20億円増加し99億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農業は本年4月に実施したニューファーム社の南米子会社4社の買収により販売が増加しました。また、メチオニン（飼料添加物）は前年同四半期に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、169億円増加し889億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの取引条件の改善などにより、前年同四半期に比べ84億円改善し38億円となりました。

(医薬品)

国内では前連結会計年度に販売を開始したエクアおよびエクメット（2型糖尿病治療剤）の寄与などにより増収となりました。また、北米ではラツーダ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、150億円増加し1,408億円となりました。コア営業利益は、前連結会計年度に取得したスミトバン社およびその傘下の子会社の費用が認識されたことにより、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費は増加しましたが、売上収益の増加により、前年同四半期に比べ15億円増加し245億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、5億円減少し101億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ5億円増加し24億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,126億円増加し、3兆7,629億円となりました。現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,291億円増加し、2兆3,906億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,799億円増加し、1兆4,846億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ165億円減少し、1兆3,724億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、ニューファーム社の南米子会社4社の買収により本年4月に取得した資産および引き受けた負債は、公正価値評価が完了していないため、暫定的な金額であります。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント減少し、24.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想及び配当予想につきましては、2020年5月15日公表の「2020年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」において未定としておりましたが、下記のとおり公表いたします。

1. 業績予想の公表について

2021年3月期通期連結業績予想の公表（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上収益	コア営業利益 (注)	営業利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回発表予想 (B)	2,215,000	80,000	70,000	20,000	12.23
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	2,225,804	132,652	137,517	30,926	18.91

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除しております。

公表の理由

当期の業績見通しにつきましては、「2020年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」を公表した2020年5月15日の時点では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、今後の為替相場および原料価格の想定を含め、業績予想の合理的な算定が困難な状況であることから、未定としておりました。今回、足元での業績推移や現時点において入手可能な情報などを総合的に勘案し、上記のとおり連結業績予想を算定しております。

2021年3月期の連結業績予想は、健康・農業関連事業では、メチオニン市況の回復に伴う交易条件の改善に加え、農業においては北米や本年4月にニューファーム社から子会社を買収した南米での出荷増加を見込みます。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、石油化学やエネルギー・機能材料では自動車関連分野において、また情報電子化学ではディスプレイ関連分野において出荷数量の減少を見込みます。また石油化学では、製品市況の下落に伴う交易条件の悪化に加え、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーでの定期修繕の影響により損益の悪化を見込みます。医薬品では、前連結会計年度に実施したロイバント サイエンスズ リミテッドとの戦略的提携に伴い販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が大幅に増加する見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、上期を中心に見込んでおりますが、下期についても徐々に経済環境は回復していくものの、一定程度の影響が残ると想定しております。

また、為替レート、原料価格の前提につきましては、通期の為替相場を108円/\$、ナフサ価格を30,000円/KLと

想定しております。

2. 配当予想の公表について

2021年3月期配当予想の公表 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想	円 銭 未定				
今回発表予想	—	6.00	—	6.00	12.00
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	—	11.00	—	6.00	17.00

公表の理由

当社は、剰余金の配当につきましては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

業績予想が困難であることから、2021年3月期の配当予想を未定としておりましたが、上記の業績予想を踏まえ、中間配当予想を6円、期末配当予想を6円といたします。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,648	329,698
営業債権及びその他の債権	570,413	543,068
その他の金融資産	8,945	18,710
棚卸資産	492,391	501,455
その他の流動資産	54,204	56,845
小計	1,306,601	1,449,776
売却目的で保有する資産	4,305	4,305
流動資産合計	1,310,906	1,454,081
非流動資産		
有形固定資産	778,417	778,101
のれん	195,998	229,113
無形資産	466,408	464,518
持分法で会計処理されている 投資	264,054	247,091
その他の金融資産	488,645	441,942
退職給付に係る資産	61,229	61,051
繰延税金資産	47,092	49,549
その他の非流動資産	37,583	37,495
非流動資産合計	2,339,426	2,308,860
資産合計	3,650,332	3,762,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	466,527	658,669
営業債務及びその他の債務	436,070	402,360
その他の金融負債	48,769	53,886
未払法人所得税等	32,116	18,435
引当金	89,862	95,644
その他の流動負債	88,984	71,641
流動負債合計	1,162,328	1,300,635
非流動負債		
社債及び借入金	838,139	825,888
その他の金融負債	92,056	96,054
退職給付に係る負債	45,770	46,071
引当金	21,491	20,450
繰延税金負債	79,528	81,253
その他の非流動負債	22,183	20,208
非流動負債合計	1,099,167	1,089,924
負債合計	2,261,495	2,390,559
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	19,135	23,016
利益剰余金	807,959	791,641
自己株式	△8,329	△8,329
その他の資本の構成要素	13,878	12,844
親会社の所有者に帰属する持分 合計	922,342	908,871
非支配持分	466,495	463,511
資本合計	1,388,837	1,372,382
負債及び資本合計	3,650,332	3,762,941

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	553,219	500,188
売上原価	△374,851	△321,627
売上総利益	178,368	178,561
販売費及び一般管理費	△124,217	△146,267
その他の営業収益	3,415	3,418
その他の営業費用	△3,439	△3,646
持分法による投資損益 (△は損失)	8,249	△13,306
営業利益	62,376	18,760
金融収益	4,870	4,778
金融費用	△10,366	△9,667
税引前四半期利益	56,880	13,871
法人所得税費用	△36,490	△11,918
四半期利益	20,390	1,953
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,538	△6,759
非支配持分	5,852	8,712
四半期利益	20,390	1,953
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△は損失) (円)	8.89	△4.13
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8.87	—

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	20,390	1,953
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△8,737	2,556
確定給付制度の再測定	△21	21
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2,007	602
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△10,765	3,179
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	511	△387
在外営業活動体の換算差額	△22,743	△4,363
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2,598	△2,157
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△24,830	△6,907
その他の包括利益合計	△35,595	△3,728
四半期包括利益	△15,205	△1,775
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△15,151	△7,582
非支配持分	△54	5,807
四半期包括利益	△15,205	△1,775

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—
四半期利益	—	—	14,538	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,549	△38
四半期包括利益合計	—	—	14,538	—	△8,549	△38
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
配当金	—	—	△17,985	—	—	—
非支配持分との取引	—	△3	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△51	—	13	38
その他の増減額	—	—	14	—	△14	—
所有者との取引額等合計	—	△3	△18,022	△2	△1	38
2019年6月30日	89,699	20,435	816,970	△8,324	90,226	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2019年4月1日	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
四半期利益	—	—	—	14,538	5,852	20,390
その他の包括利益	463	△21,565	△29,689	△29,689	△5,906	△35,595
四半期包括利益合計	463	△21,565	△29,689	△15,151	△54	△15,205
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	—	△17,985	△9,220	△27,205
非支配持分との取引	—	—	—	△3	△28	△31
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	51	—	—	—
その他の増減額	—	—	△14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	37	△17,990	△9,248	△27,238
2019年6月30日	△1,388	△42,057	46,781	965,561	343,882	1,309,443

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2020年4月1日	89,699	19,135	807,959	△8,329	76,115	—
四半期利益	—	—	△6,759	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,226	△104
四半期包括利益合計	—	—	△6,759	—	3,226	△104
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△9,810	—	—	—
非支配持分との取引	—	3,881	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	211	—	△315	104
その他の増減額	—	—	40	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,881	△9,559	△0	△315	104
2020年6月30日	89,699	23,016	791,641	△8,329	79,026	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2020年4月1日	184	△62,421	13,878	922,342	466,495	1,388,837
四半期利益	—	—	—	△6,759	8,712	1,953
その他の包括利益	△387	△3,558	△823	△823	△2,905	△3,728
四半期包括利益合計	△387	△3,558	△823	△7,582	5,807	△1,775
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△9,810	△7,548	△17,358
非支配持分との取引	—	—	—	3,881	△1,243	2,638
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△211	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計	—	—	△211	△5,889	△8,791	△14,680
2020年6月30日	△203	△65,979	12,844	908,871	463,511	1,372,382

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	56,880	13,871
減価償却費及び償却費	32,134	31,884
持分法による投資損益(△は益)	△8,249	13,306
受取利息及び受取配当金	△3,993	△3,219
支払利息	2,926	4,401
事業構造改善費用	1,334	536
条件付対価に係る公正価値変動	△18,461	1,238
固定資産売却損益(△は益)	△269	△1,675
営業債権の増減額(△は増加)	11,994	57,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,895	9,925
営業債務の増減額(△は減少)	44	△52,089
引当金の増減額(△は減少)	△3,787	6,109
その他	△38,318	6,365
小計	19,340	88,509
利息及び配当金の受取額	9,234	5,898
利息の支払額	△3,348	△5,540
法人所得税の支払額	△24,049	△32,604
事業構造改善費用の支払額	△818	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	55,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,219	△28,543
固定資産の売却による収入	603	1,939
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△3,737
投資の取得による支出	△1,805	△16,084
投資の売却及び償還による収入	253	7,520
その他	△744	△5,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,912	△44,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,582	84,581
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	85,000	72,000
長期借入れによる収入	11,040	49,116
長期借入金の返済による支出	△42,501	△11,044
社債の発行による収入	34,809	—
社債の償還による支出	△10,000	△45,000
リース負債の返済による支出	△3,137	△3,755
配当金の支払額	△17,985	△9,810
非支配持分への配当金の支払額	△9,136	△7,472
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,269
その他	△248	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,424	126,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,720	11,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,151	149,050
現金及び現金同等物の期首残高	201,678	180,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,829	329,698

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約四半期連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	177,485	64,903	102,463	71,906	125,787	542,544	10,675	—	553,219
セグメント間の 内部売上収益	1,302	2,678	185	1,265	1	5,431	13,627	△19,058	—
計	178,787	67,581	102,648	73,171	125,788	547,975	24,302	△19,058	553,219
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	12,957	5,584	7,836	△4,560	22,999	44,816	1,826	△2,328	44,314

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,328百万円には、セグメント間取引消去538百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	108,243	48,345	103,845	88,851	140,766	490,050	10,138	—	500,188
セグメント間の 内部売上収益	797	2,396	250	1,188	1	4,632	12,545	△17,177	—
計	109,040	50,741	104,095	90,039	140,767	494,682	22,683	△17,177	500,188
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	△19,850	1,978	9,855	3,844	24,531	20,358	2,374	△2,576	20,156

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,576百万円には、セグメント間取引消去307百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,883百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
セグメント利益	44,314	20,156
条件付対価に係る公正価値変動	18,461	△1,238
事業構造改善費用	△1,334	△536
固定資産売却益	269	1,675
その他	666	△1,297
営業利益	62,376	18,760
金融収益	4,870	4,778
金融費用	△10,366	△9,667
税引前四半期利益	56,880	13,871

(重要な後発事象)

大日本住友製薬株式会社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社（以下「大日本住友製薬」という。）は、2020年7月30日開催の取締役会において、発行上限を1,200億円とする公募形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債）（以下「本社債」という。）の発行を決定し、本社債の発行に関する訂正発行登録書を関東財務局に提出しました。本社債の発行についての概要は以下のとおりであります。

(1) 本社債発行の目的と背景

大日本住友製薬は、2019年4月に策定した中期経営計画2022（2018～2022年度）において、収益の柱である米国での非定型抗精神病薬「ラツダ」の独占販売期間終了後も持続的な成長を実現するため、事業基盤の再構築に取り組んでおります。

本取り組みの一環として大日本住友製薬は、2019年10月にロイバントサイエンシズリミテッドと戦略的提携に関する契約を締結し、2019年12月に2,700億円の資金の借入（ブリッジローン）を行ったうえで、本戦略的提携の対価として総額約30億米ドル（約3,300億円）を支払いました。

本戦略的提携に係る資金については、財務の健全性維持を考慮した資金調達手段として、ハイブリッドファイナンス等による調達も含めて検討していましたが、今般、本戦略的提携のために調達した借入金の返済資金の一部に充当することを目的として、本社債の発行を決定しました。

(2) 本社債の特徴

本社債は、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態であり、負債であることから株当たりの株式価値の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続および倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質および特徴を有しております。このため、大日本住友製薬では株式会社格付投資情報センター（R&I）より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けられることを見込んでおります。

(3) 今後のスケジュール

本社債の発行においては、大和証券株式会社を事務主幹事会社として、SMB C日興証券株式会社、野村証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同主幹事会社として起用し、需要状況や金利動向等を総合的に勘案した上で、発行金額等の条件を決定する予定です。